

## 調査レポート

# 米国・欧州主要国の景気概況＜2014年7月＞

### 【目次】

#### . 米国経済

【景気概況】 景気は緩やかな拡大が続く…………… p.1

【トピック】 サービス支出の低迷によって減速する個人消費…………… p.2

【主要経済指標】 …………… p.3

#### . 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 緩やかな持ち直しが一服している…………… p.4

【トピック】 ユンケル欧州委員長誕生とEU内の不協和音…………… p.5

【ユーロ圏の主要経済指標】…………… p.6

【英国の景気概況】 景気回復を受けて強まる早期利上げ観測…………… p.7

【英国の主要経済指標】…………… p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介

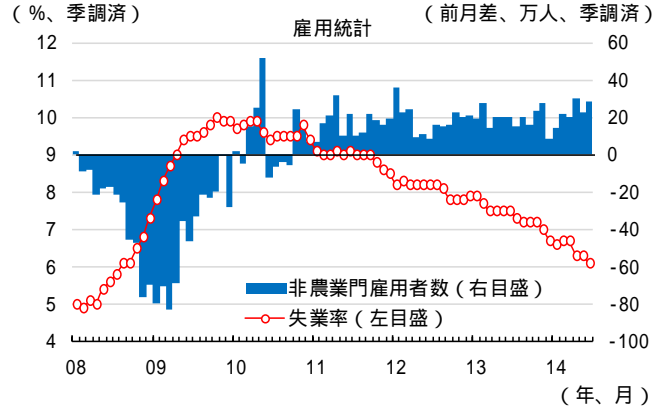
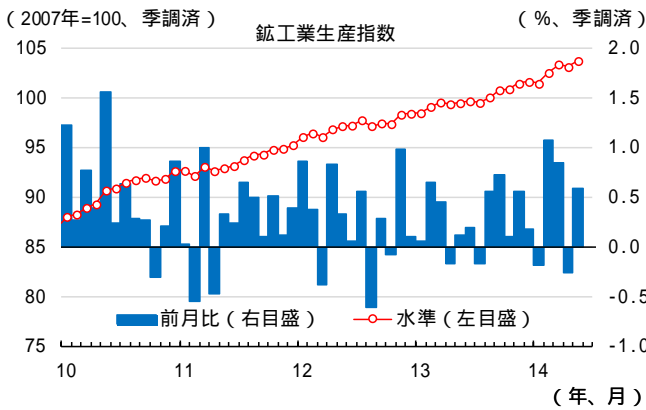
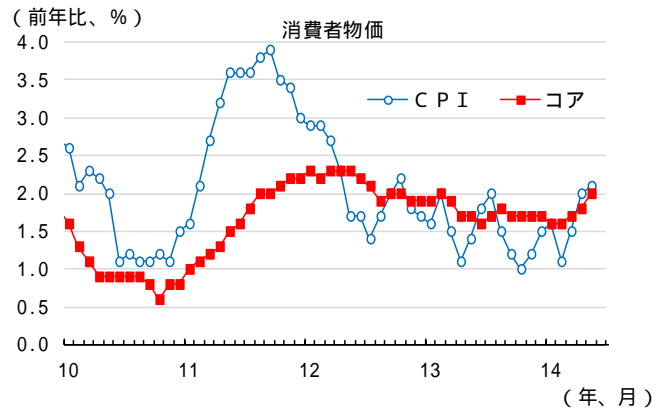
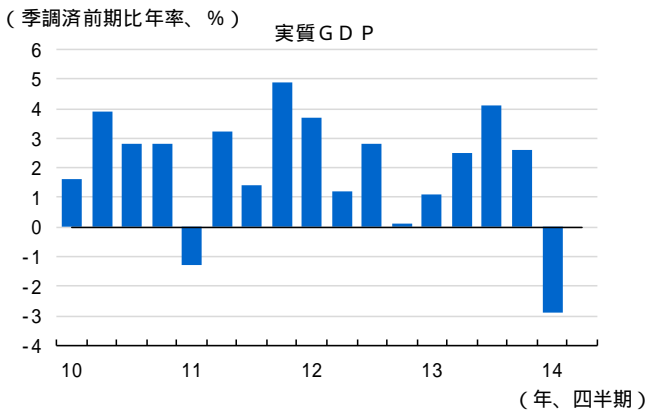
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～景気は緩やかな拡大が続く

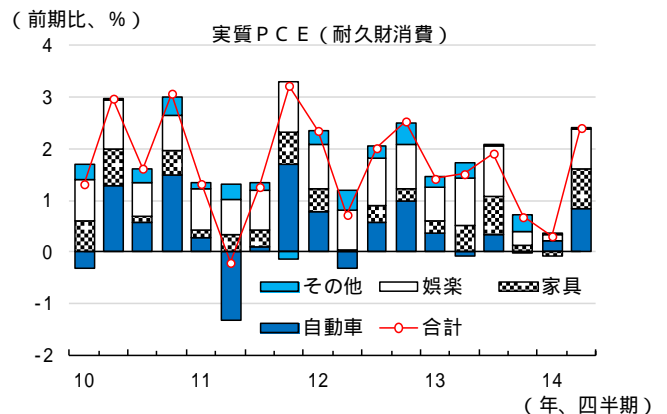
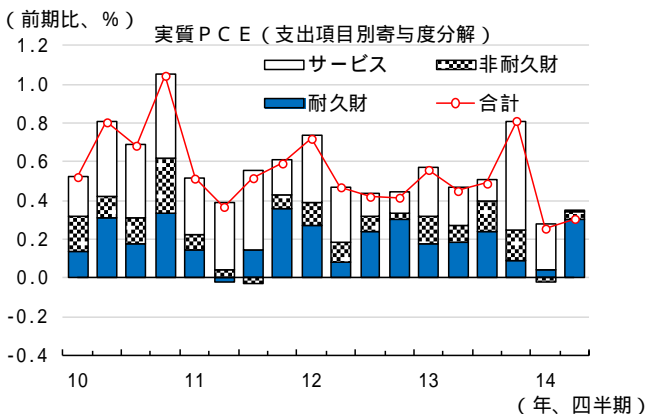
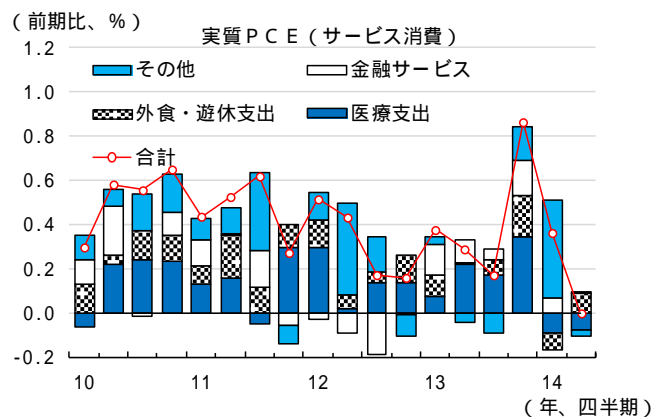
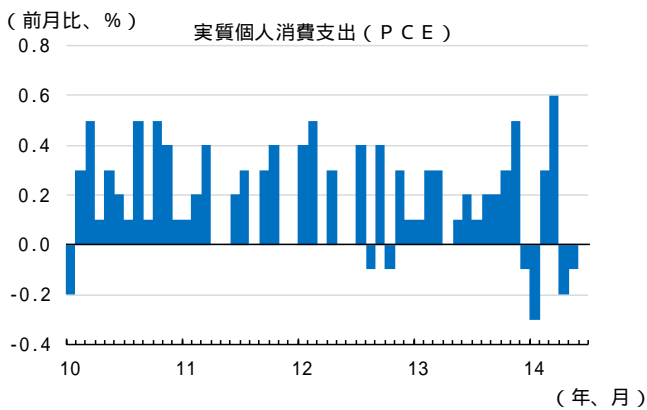
- ・米国景気は緩やかな拡大が続いている。2014年1～3月期の実質GDP（確報値）は前期比年率 - 2.9%と、09年1～3月期（同 - 5.4%）以来の大幅な落ち込みになった。大寒波の影響を受けた内需の失速に加えて、輸出の減少が景気を下押しした。
- ・もっとも、直近の月次指標は生産面を中心に、景気が緩やかな拡大基調に復したことを示唆している。企業部門では、5月の鉱工業生産指数が前月比 + 0.6%と、資材や耐久消費財のけん引を受けて再び上昇した。また5月のコア耐久財受注も前月比 + 0.7%と再び増加し、均した基調も上向きを維持している。さらに6月のISM製造業指数が55.3と前月（55.4）からほぼ横ばいになるなど、企業の景況感は引き続き楽観的である。
- ・次に家計部門では、5月の実質個人消費支出が前月比 - 0.1%と2ヶ月連続で減少した。ただ6月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は85.2と2ヶ月連続で上昇しており、家計のマインドは改善が続いている。物価面では、5月の消費者物価が前年比 + 2.1%と、エネルギー価格の上昇を受けてインフレ率が徐々に高まっている。
- ・6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差28.8万人増と5ヶ月連続で20万人の大台を超えるなど、雇用情勢の着実な回復が続いている。こうした中で米連邦準備制度理事会（FRB）は、同月17～18日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）で、月次の資産買い取り額を350億ドルに減らした。減額は5会合連続となった。



(出所) 米商務省、米FRB、米労働省

【トピック】サービス支出の低迷によって減速する個人消費

- ・米国景気の最大のけん引役である個人消費が減速している。5月の実質個人消費支出（PCE）は前月比 - 0.1%と4月（同 - 0.2%）から減少幅が縮小したものの、マイナスが続いた。四半期ベースで均すと、4～5月期の実質PCEの四半期換算値は前期比 + 0.3%と2期連続で小幅な伸びにとどまっており、構成項目別に寄与度分解を施してみると、耐久財消費が個人消費を下支えしている反面で、消費支出全体の67%ほどを占めるサービス消費の失速が個人消費のブレーキになっている構図が窺える。
- ・サービス消費の推移を構成項目別にみると、足元にかけての失速の一因として医療支出の減少があることが分かる。家計の医療支出を取り巻く環境をみれば、米国では2014年年明けより国民皆保険制度（オバマケア）が開始されている。理論的には、同制度の導入によって価格効果を通じた実質ベースでの医療支出の増加や、所得効果を通じた他の支出の増加が促されると考えられる。ただ実際には、足元の医療支出は実質ベースで減少が続いており、またその他の支出項目もサービスに関しては低迷が続いている。
- ・耐久財消費については、いずれの支出項目でも増勢の加速がみられる。ただこの動きは、基本的には、年末年始から春先にかけての大寒波の反動増を受けたものとみられる。
- ・雇用・所得情勢の改善が続く中で、消費者マインドも回復が続いている。したがって、個人消費の基調自体は底堅いと推察される。足元の消費減速は、基本的には一時的なものにとどまる見通しである。



(注) 実質PCEの4～6月期は4～5月期の四半期換算値で代用。  
(出所) 米商務省

**【米国の主要経済指標】**

		2011	2012	2013	13/	14/	14/	14/2	14/3	14/4	14/5	14/6	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.8	2.8	1.9	2.6	-2.9	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.7	1.5	1.4	2.2	0.7	-	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.0	0.3	0.3	0.0	-1.7	-	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	-0.2	0.2	0.2	-0.3	-0.1	-	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	55.2	51.8	53.9	56.7	52.7	55.2	53.2	53.7	54.9	55.4	55.3
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.4	54.6	54.7	54.1	52.9	55.8	51.6	53.1	55.2	56.3	56.0
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.3	3.8	2.9	1.2	1.1	-	1.1	0.8	-0.3	0.6	-
		製造業(変化率、%)*	4.2	4.1	2.6	1.0	0.5	-	1.4	0.8	-0.1	0.6	-
		設備稼働率(%、季調済)	76.3	77.3	78.0	78.4	78.7	-	78.8	79.3	78.9	79.1	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	11.0	4.1	5.2	2.7	-1.4	-	2.6	3.7	0.9	-0.9	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	11.7	2.1	5.0	1.3	1.0	-	0.1	4.7	-1.1	0.7	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	-2.1	9.2	5.7	3.9	-0.2	-	-0.8	0.0	0.8	0.1	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	58.1	67.1	73.2	74.0	80.5	83.0	78.3	83.9	81.7	82.2	85.2
		コア小売売上高(変化率、%)*	5.3	3.6	3.3	1.0	0.0	-	0.5	1.0	0.2	0.0	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	5.0	4.1	3.2	1.1	0.6	-	0.4	0.8	0.0	0.2	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.5	2.2	2.0	0.8	0.3	-	0.3	0.6	-0.2	-0.1	-
		名目個人所得(変化率、%)*	6.1	4.2	2.8	0.5	0.8	-	0.4	0.5	0.3	0.4	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	10.2	13.5	7.3	4.5	2.3	6.9	-0.1	7.1	5.5	8.4	7.0
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	61.2	78.4	93.0	102.5	92.5	-	92.8	95.0	107.1	100.1	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	62.4	82.9	99.0	104.2	98.3	-	101.1	100.0	105.9	100.5	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	30.6	36.8	43.0	44.6	43.3	-	43.2	41.0	42.5	50.4	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	427.7	465.9	507.3	494.3	460.3	-	460.0	459.0	466.0	489.0	-
		S&P500-住宅価格指数(前年比、%)	-3.9	0.9	11.9	13.6	12.8	-	12.9	12.4	10.8	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,249.6	-1,060.8	-559.5	-172.6	-240.7	-	-193.5	-36.9	106.9	-	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-548.6	-537.6	-476.4	-112.4	-126.8	-	-42.6	-44.2	-47.0	-44.4	-
		名目輸出(前年比、%)	14.9	4.3	2.9	4.0	2.1	-	0.1	3.6	3.1	4.4	-
名目輸入(前年比、%)		14.0	3.0	0.1	1.2	2.6	-	0.4	6.2	5.4	3.4	-	
経常収支(10億ドル、季調済)		-459.4	-460.8	-400.3	-87.3	-111.2	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		369.0	612.9	-137.5	-45.4	102.3	-	90.3	4.1	-24.2	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	8.9	8.1	7.4	7.0	6.7	6.2	6.7	6.7	6.3	6.3	6.1	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	208.3	223.6	233.1	59.5	56.9	81.6	22.2	20.3	30.4	22.4	28.8	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.2	2.1	1.5	1.2	1.4	-	1.1	1.5	2.0	2.1	-	
	同コア(前年比、%)	1.7	2.1	1.8	1.7	1.6	-	1.6	1.7	1.8	2.0	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	2.4	1.8	1.1	1.0	1.0	-	0.8	1.1	1.6	1.8	-	
	同コア(前年比、%)	1.4	1.8	1.2	1.2	1.1	-	1.1	1.2	1.4	1.5	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	26.3	3.3	-2.8	-5.5	-2.5	2.3	-8.1	-4.6	2.7	2.0	2.1	
生産者物価(前年比、%)	6.0	1.9	1.3	0.8	1.5	-	1.3	1.7	3.1	2.4	-		
金融	M2(前年比、%)	7.3	8.6	6.8	6.1	6.0	-	6.4	6.0	6.2	6.6	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.43	0.27	0.24	0.24	0.23	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	
	10年債(年利、%、期中値)	2.77	1.79	2.33	2.73	2.75	2.61	2.70	2.72	2.69	2.55	2.59	
	株価指数(NYダウ、期中値)	11,966	12,967	15,000	15,752	16,170	16,604	15,958	16,309	16,400	16,567	16,845	
	ドル/円(期中値)	79.7	79.8	97.6	100.5	102.8	102.1	102.1	102.4	102.5	101.8	102.1	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.39	1.29	1.33	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.38	1.37	1.36	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	95.1	94.2	98.0	97.5	98.7	103.0	100.7	100.5	102.0	101.8	105.2		

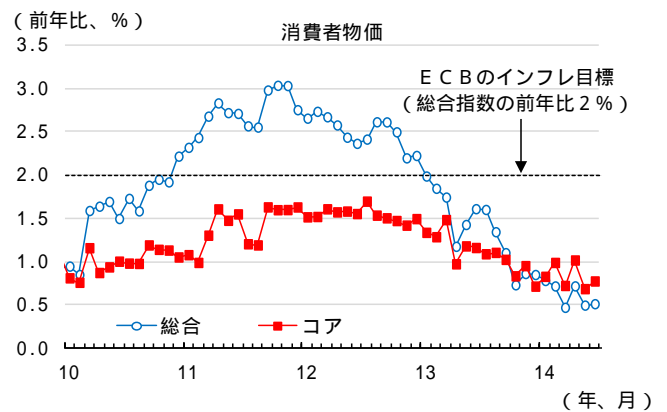
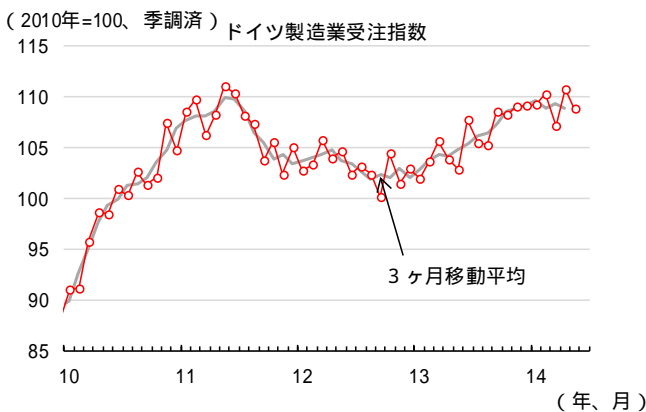
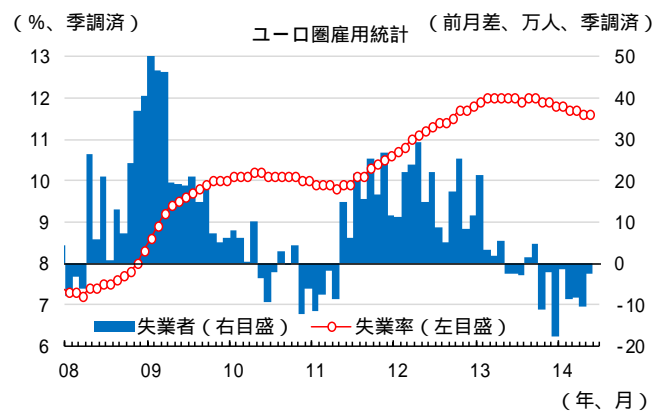
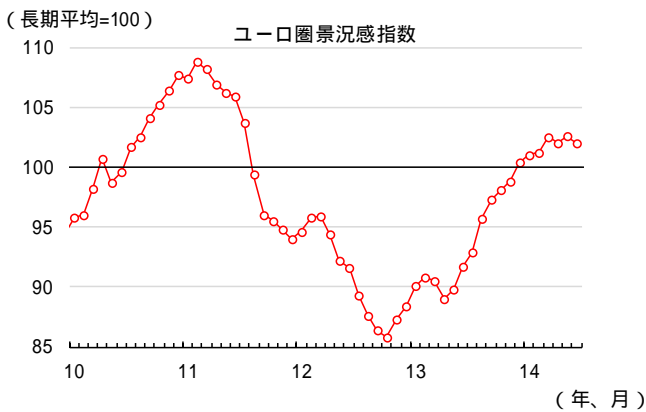
(注)変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、FRB、ISM、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～緩やかな持ち直しが一服している

- ・ユーロ圏景気は緩やかな持ち直しが一服している。景気全体の方向感を示す景況感指数は6月が102.0と再び低下した。均してみると、春以降の景況感指数は横ばいで推移しており、景気の回復力が弱まっている可能性を示唆している。
- ・企業部門では、4月の鉱工業生産が非耐久財の反発などから前月比+0.8%と増加に転じた。ただ続く5月のドイツの製造業受注指数は前月比-1.7%と、再び減少した。さらに6月のユーロ圏の製造業PMIは51.8と中立水準(50)は上回っているものの2ヶ月連続で低下しており、企業の景況感は改善度合いを弱めている。
- ・家計部門では、5月の小売売上高が前月比横ばいと前月(同-0.2%)から持ち直しており、均してみると緩やかな増加基調にある。また5月の新車販売台数も前年比+3.7%と再び勢いが加速していることなどから、個人消費の回復は底堅いとみられる。消費を取り巻く環境をみると、5月の雇用統計は失業率が11.6%と前月から横ばいになり、失業者数の減少幅も2.8万人にとどまっているが、雇用情勢の緩慢な改善は続いている。
- ・注目される物価動向は、6月の消費者物価(速報値)が前年比+0.5%と前月から横ばいになるなど、深刻な低インフレ環境が続いている。こうした中で欧州中央銀行(ECB)は、7月の理事会で主要政策金利の水準を年0.15%に据え置いた。会見後の記者会見でECBのドラギ総裁は、景気の下振れに引き続き注視していると発言した。



(出所) 欧州委員会 (ECFIN)、ドイツ経済技術省、欧州連合統計局 (Eurostat)

## 【トピック】 ユンケル欧州委員長誕生とEU内の不協和音

- ・ 欧州連合（EU）は6月27日に開催した首脳会議で、元ルクセンブルク首相でありEU統合推進派のユンケル氏を次期欧州委員長に指名した。ユンケル氏は7月16日に行われる欧州議会での承認を経て、委員長へと正式に就任する予定である。今回のこの決定を巡っては、EU内における不協和音の広がりが改めて示された。これまでEU首脳会議における欧州委員長の任命は加盟国の全会一致を原則としてきたが、今回は加盟28ヶ国のうち英国とハンガリーの2ヶ国がユンケル氏の就任に対して反対に回ったため、多数決での決定という異例の事態になったのである。
- ・ 両国が反対票を投じた背景には、一段のEU統合の推進に対する強い警戒感がある。債務問題時の政策対応に対する不満などから、欧州各国ではEUの統合推進に対する批判が強まっているが、中でも景気回復が先行している英国はその急先鋒である。他国の首脳陣は英国に配慮し、同国の抱えるEUに対する懸念に対処していく必要性や、より弾力的な統合の可能性を含ませる内容を、首脳会議の包括文書に織り込むことで合意した。
- ・ 英国の反統合のスタンスは、国内のみならず、他のEU諸国の有権者に対しても一定の影響力を持っていると考えられる。先の欧州議会選挙で、反統合派の勢力が躍進をみせたように、他の諸国内にも反統合の機運が高まっているためである。英国が刺激剤となり、反統合に対する機運がこれまで以上に各国で高まれば、EU全体での政策決定に障害が出る恐れがある。他国の首脳陣が英国に配慮を見せる背景には、同国の動きを受けてEU内にさらなる不協和音が広がらないようにしたいとする思惑が働いているものとみられる。
- ・ 確かに、債務問題が徐々に収束している中で、これまでの厳しい緊縮策などの「押し付け」に対する不満が高まっていることは事実である。今回のユンケル氏の欧州委員長就任に対する英国やハンガリーの対応は、そうした行き過ぎた流れに対する揺れ戻りの流れの中に位置付けることができるだろう。
- ・ その反面で、金融機関の単一破綻処理制度（SRM）の構築など、金融行政面を中心に統合に関する一定の成果が表れていることも事実である。南欧を中心に雇用問題が深刻であるなど、経済成長に向けた課題も山積する困難な環境の下での船出となるが、ユンケル新委員長の手腕に期待したい。



**【ユーロ圏の主要経済指標】**

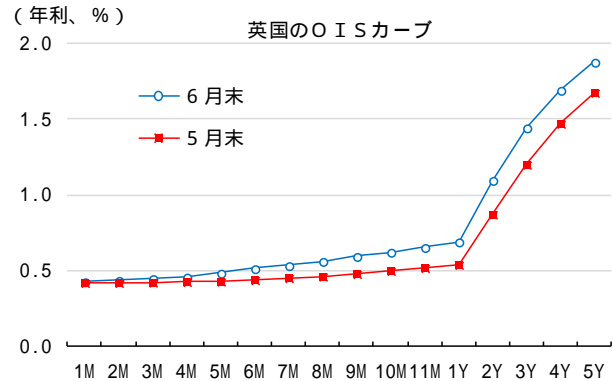
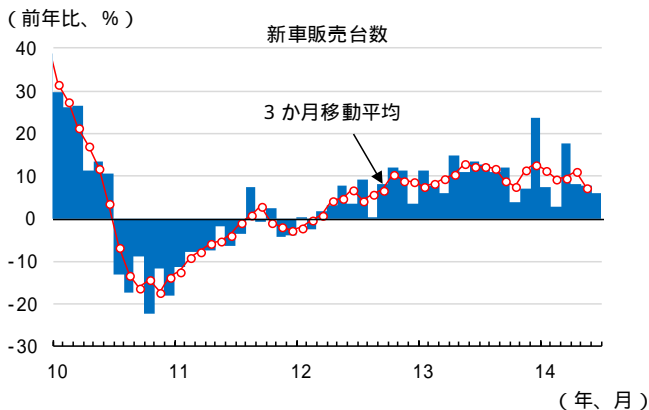
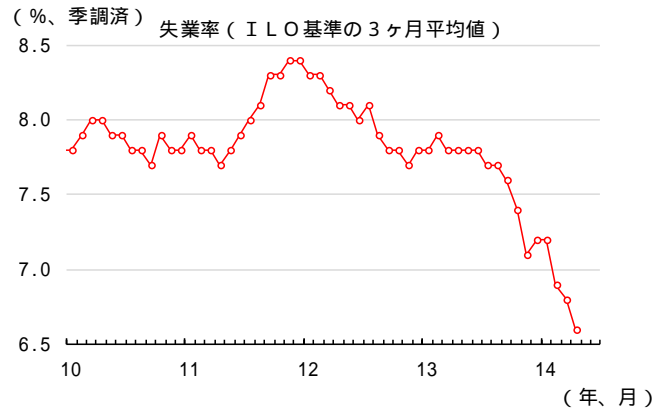
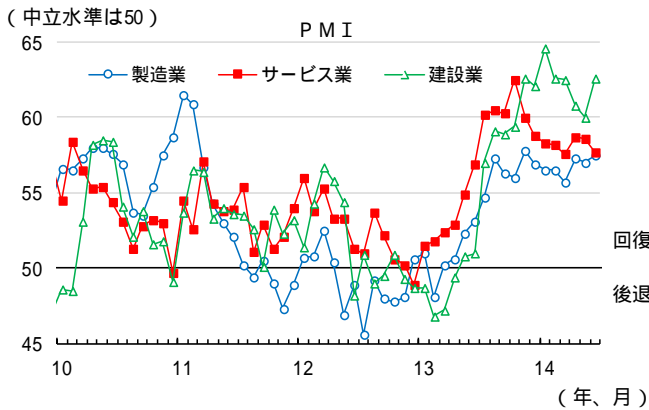
		2011	2012	2013	13/	14/	14/	14/2	14/3	14/4	14/5	14/6	
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）*	1.6	-0.6	-0.4	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.1	-0.7	-0.3	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.3	-0.8	-0.5	0.2	0.1	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（平均=100）	102.2	90.8	93.8	99.1	101.6	102.2	101.2	102.5	102.0	102.6	102.0
		ドイツ	110.6	99.6	101.7	105.5	107.1	107.1	107.1	107.5	107.1	107.8	106.5
		フランス	104.3	92.7	91.7	96.0	96.8	96.2	95.9	97.1	97.1	96.3	95.1
		イタリア	97.5	84.4	89.5	94.7	98.6	100.8	99.0	100.3	100.8	101.3	100.3
	スペイン	93.7	89.2	93.2	97.3	101.0	102.5	100.3	102.5	101.5	101.9	104.1	
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-6.9）	0.2	-11.7	-9.3	-4.1	-3.5	-3.6	-3.5	-3.3	-3.5	-3.1	-4.3
		受注指数（平均=-17.5）	-6.4	-24.4	-26.0	-18.6	-16.5	-15.3	-16.3	-16.6	-15.3	-14.6	-15.9
		輸出受注指数（平均=-19.2）	-5.7	-21.2	-22.1	-15.6	-13.8	-14.8	-13.4	-14.1	-15.0	-14.4	-15.1
		サービス業景況感指数（平均=9）	5.3	-6.8	-6.1	-1.3	3.4	3.8	3.3	4.5	3.5	3.8	4.2
		建設業景況感指数（平均=-18.2）	-25.2	-27.7	-30.0	-28.6	-29.0	-30.8	-28.5	-28.7	-30.4	-30.1	-31.8
		ユーロ圏総合PMI（中立水準=50）	52.7	47.2	49.7	51.9	53.1	53.4	53.3	53.1	54.0	53.5	52.8
		製造業	52.2	46.2	49.6	51.9	53.4	52.5	53.2	53.0	53.4	52.2	51.8
		サービス業	52.6	47.6	49.3	51.3	52.1	53.0	52.6	52.2	53.1	53.2	52.8
		鉱工業生産（変化率、%）*	3.5	-2.5	-0.7	0.5	0.3	-	0.1	-0.4	0.8	-	-
		設備稼働率（%、季調済）	80.6	78.9	78.0	78.4	80.1	79.5	-	-	-	-	-
	建設支出（変化率、%）*	-2.2	-5.0	-2.5	0.0	2.4	-	0.1	-0.3	0.9	-	-	
家計部門	消費者信頼感指数（平均=-13.3）	-14.3	-22.1	-18.6	-14.4	-11.2	-7.7	-12.7	-9.3	-8.6	-7.1	-7.5	
	実質小売売上高（変化率、%）*	-0.7	-1.7	-0.9	-0.4	0.7	-	0.2	0.3	-0.2	0.0	-	
	新車販売台数（前年比、%）	-0.8	-11.6	-4.0	4.9	5.5	-	6.8	5.5	2.8	3.7	-	
	住宅価格（10年=100、季調済）	0.8	-2.1	-1.9	-1.4	-	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-4.1	-3.7	-3.1	-2.1	-	-	-	-	-	-	-	
	プライマリー収支（対GDP比、%）	-1.1	-0.6	-0.2	0.9	-	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	87.3	90.6	92.6	92.6	-	-	-	-	-	-	-	
国際収支	貿易収支（10億ユーロ、季調済）	-17.2	86.5	158.8	43.7	44.1	-	15.1	15.4	15.8	-	-	
	名目輸出（前年比、%）	13.7	7.8	1.1	1.1	1.3	-	3.4	-0.6	-1.5	-	-	
	名目輸入（前年比、%）	14.0	1.8	-3.0	-2.2	0.2	-	0.3	2.8	-2.7	-	-	
	経常収支（10億ユーロ、季調済）	-1.5	126.3	230.2	66.3	66.0	-	21.8	18.8	21.5	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	10.1	11.3	12.0	11.9	11.7	-	11.7	11.7	11.6	11.6	-	
	雇業者数（変化率、%）*	0.3	-0.6	-0.8	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	
	単位労働コスト（前年比、%）	2.2	1.9	1.5	1.6	0.9	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.7	2.5	1.4	0.8	0.7	0.6	0.7	0.5	0.7	0.5	0.5	
	同コア（前年比、%）	1.4	1.5	1.1	0.8	0.8	0.8	1.0	0.7	1.0	0.7	0.8	
	生産者物価（前年比、%）	5.9	2.7	-0.2	-1.1	-1.5	-	-1.7	-1.6	-1.2	-1.0	-	
金融	M3（前年比、%）	1.5	3.0	2.3	1.4	1.1	-	1.2	0.9	0.6	1.2	-	
	対民間部門銀行貸出（前年比、%）	2.0	-0.4	-2.3	-3.1	-3.4	-	-3.4	-3.2	-2.9	-2.8	-	
	政策金利（年利、%、期末値）	1.00	0.75	0.25	0.25	0.25	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25	0.15	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%、期中値）	1.41	0.53	0.23	0.25	0.30	0.29	0.29	0.31	0.34	0.31	0.21	
	ドイツ10年債（年利、%、期中値）	2.65	1.51	1.62	1.77	1.62	1.36	1.62	1.57	1.47	1.36	1.25	
	株価指数（FT Eurofirst300、期中値）	1,056	1,067	1,216	1,279	1,319	1,361	1,322	1,316	1,336	1,363	1,384	
	ユーロ/円（期中値）	111.0	102.7	129.7	136.8	140.9	140.1	139.6	141.5	141.6	139.9	138.8	
	ドル/ユーロ（期中値）	0.72	0.78	0.75	0.73	0.73	0.73	0.73	0.72	0.72	0.73	0.74	

（注）変化率（%）\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～景気回復を受けて強まる早期利上げ観測

- ・英国景気は回復が続いている。企業部門では、4月の製造業生産が前月比+0.4%、またサービス業生産が同+0.3%とそれぞれ増加が続いた。加えて、同月の建設支出も前月比+1.1%と3ヶ月ぶりに増加した。景況感を示すPMIはいずれの業種も高水準で推移しており、企業のマインドは引き続き良好である。
- ・他方で家計部門では、5月の小売売上高（除く石油）が前月比-0.6%と1月以来の減少になったが、均した基調は上向きである。加えて6月の新車販売台数も前月比+6.2%と増加が続いているため、個人消費の増勢は引き続き堅調と判断される。消費を取り巻く環境をみると、2～4月期が失業率は6.6%と3期連続で低下するなど、雇用情勢は改善が続いている。こうした中で消費者のマインドも改善基調を保っている。
- ・注目される住宅市場に関しては、6月のネーションワイド住宅価格指数が前年比+11.8%と10ヶ月連続で上昇が加速した。こうした中でイングランド銀行（BOE）は、6月末に公表した『金融安定報告書（FSR）』で、住宅市場の騰勢を鎮めるために住宅ローン規制を導入する方針を示した。BOEのカーニー総裁は、規制の目的は価格上昇ではなく家計の債務増加の抑制にあると説明した。もっとも、景気回復が続く中で、BOEはバブル気味に推移する住宅価格の上昇を抑制するために早期利上げを実施せざるを得ないという観測が市場で高まっており、通貨ボンドの上昇につながっている。



(出所) Markit、欧州自動車工業会、英国統計局 (ONS)、Bloomberg



**【英国の主要経済指標】**

		2011	2012	2013	13/	14/	14/	14/2	14/3	14/4	14/5	14/6
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.0	0.3	1.7	0.7	0.8	-	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.9	1.4	0.2	0.5	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.1	-0.1	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-
景況感指数(平均=100)		96.7	94.3	104.8	114.9	115.2	119.6	116.9	112.8	119.5	118.5	120.7
企業部門	製造業景況感指数(平均=-9.9)	-1.8	-6.7	-2.1	7.5	4.4	9.3	6.0	1.3	8.0	8.0	11.9
	サービス業景況感指数(平均=3.4)	-14.2	-17.9	5.4	24.8	24.2	27.9	27.1	22.3	29.9	24.2	29.6
	製造業PMI(中立水準=50)	52.8	49.1	53.7	56.9	56.2	57.3	56.5	55.7	57.3	57.0	57.5
	サービス業PMI(中立水準=50)	53.6	52.5	56.9	60.4	58.0	58.3	58.2	57.6	58.7	58.6	57.7
	建築業PMI(中立水準=50)	53.6	51.6	54.4	61.4	63.2	61.1	62.6	62.5	60.8	60.0	62.6
	鉱工業生産(変化率、%)*	-1.2	-2.4	-0.4	0.4	0.7	-	0.9	0.1	0.4	-	-
	製造業(変化率、%)*	1.8	-1.7	-0.8	0.6	1.5	-	1.1	0.5	0.4	-	-
	サービス業生産(変化率、%)*	1.5	1.3	1.8	0.8	0.9	-	0.2	0.5	0.3	-	-
	設備投資(変化率、%)*	3.1	3.6	1.1	2.4	2.7	-	-	-	-	-	-
	設備稼働率(%, 季調済)	81.0	81.0	80.0	81.1	81.1	-	-	-	-	-	-
建設支出(変化率、%)*	2.3	-8.2	1.6	0.4	1.5	-	-3.4	-0.1	1.1	-	-	
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-9.6)	-21.4	-20.1	-10.1	-2.8	2.1	6.9	2.0	3.3	5.7	7.6	7.4
	名目小売売上高(除石油、変化率、%)*	3.3	2.7	3.3	1.2	0.5	-	1.4	0.5	1.1	-0.6	-
	実質小売売上高(除石油、変化率、%)*	-0.1	1.4	2.1	1.1	0.7	-	1.6	0.0	1.8	-0.6	-
	新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	-3.7	4.9	11.2	11.6	9.4	-	3.0	17.7	8.2	7.7	-
	住宅ローン承認件数(千件、季調済)	391.0	381.7	458.9	135.3	140.8	-	46.5	45.9	42.2	41.8	-
	イングランド住宅着工(年率、千件、季調済)	112.8	99.8	123.5	131.8	145.8	-	-	-	-	-	-
	イングランド住宅完工(年率、千件、季調済)	113.4	115.4	109.8	114.4	110.7	-	-	-	-	-	-
	ネーションワイド住宅価格(前年比、%)	-0.2	-0.9	3.2	6.9	9.2	11.3	9.4	9.5	10.9	11.1	11.8
政府部門	財政収支(10億ポンド)	22.1	17.6	22.2	30.7	6.1	-	8.4	5.6	9.0	11.5	-
	会計年度累積(4~3月、10億ポンド)	75.8	55.8	79.1	79.1	85.1	-	79.5	85.1	9.0	20.5	-
	公的債務残高(10億ポンド)	2,214.9	2,172.7	2,190.2	2,190.2	2,203.9	-	2,185.4	2,203.9	2,207.0	2,219.2	-
国際収支	貿易収支(10億ポンド、季調済)	-23.3	-33.4	-26.7	-5.7	-5.0	-	-1.6	-1.1	-2.5	-	-
	名目輸出(前年比、%)	10.2	0.5	2.3	0.6	-2.2	-	-2.5	-1.9	-4.4	-	-
	名目輸入(前年比、%)	7.5	2.4	0.9	-0.8	-2.6	-	-3.7	-5.0	-2.4	-	-
	経常収支(10億ポンド、季調済)	-22.5	-59.7	-72.8	-23.5	-18.5	-	-	-	-	-	-
雇用	失業率(%, 英国基準、季調済)	4.7	4.7	4.2	3.8	3.5	-	3.5	3.4	3.3	3.2	-
	失業率(%, ILO基準、3ヶ月平均)	32.4	31.8	30.4	7.2	6.8	-	6.9	6.8	6.6	-	-
	失業者数(前月差、英国基準、千人)	143.1	-44.2	-310.7	-104.8	-100.8	-	-37.0	-29.9	-28.4	-27.4	-
物価	消費者物価(前年比、%)	4.5	2.8	2.6	2.1	1.8	-	1.8	1.7	1.7	1.5	-
	同コア(前年比、%)	3.2	2.3	2.1	1.7	1.6	-	1.7	1.6	2.0	1.6	-
	生産者物価投入価格(前年比、%)	14.5	1.4	1.2	-0.6	-5.1	-	-5.8	-6.5	-5.5	-5.0	-
	生産者物価産出価格(前年比、%)	4.8	2.1	1.3	0.9	0.7	-	0.6	0.5	0.6	0.5	-
金融	M4(前年比、%)	-1.5	-3.8	1.1	1.8	0.2	-	1.0	-0.3	-0.6	-0.9	-
	政策金利(年利、%、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	1.37	0.42	0.15	0.19	0.25	0.24	0.25	0.27	0.31	0.27	0.15
	英国10年債(年利、%、期中値)	2.97	1.82	2.35	2.80	2.72	2.62	2.72	2.74	2.69	2.54	2.64
	株価指数(FTSE100、期中値)	5,691	5,743	6,471	6,613	6,680	6,761	6,693	6,632	6,645	6,834	6,804
	ポンド/円(期中値)	127.9	126.6	152.7	162.8	170.1	171.9	169.1	170.1	171.7	171.5	172.6
ユーロ/ポンド(期中値)	0.87	0.81	0.85	0.84	0.83	0.81	0.83	0.83	0.82	0.82	0.80	

(注) 変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、英国統計局(ONS)、Markit、英国銀行協会(BBA)、欧州自動車工業会、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。